

行政コスト計算書

行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかについて、バランスシート上で示す資産の形成だけでなく人的サービスや給付サービスなど、資産の形成につながらない行政活動をコストという側面から把握するものです。

行政コスト計算書の作成方法

1 この行政コスト計算書は、総務省研究会が平成13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準に従って作成しています。

基準の主な事項については、次のとおりです。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。

旧静岡市は、次の5会計をまとめたものです。

一般会計、電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、公共用地取得事業会計及び母子・寡婦福祉資金貸付金会計

旧清水市は、次の6会計をまとめたものです。

一般会計、公共用地取得事業特別会計、都市計画公園秋葉山公園用地先行取得事業特別会計、庵原スポーツ用地先行取得事業特別会計、都市拠点総合整備事業用地先行取得事業特別会計及び三池平古墳公園用地先行取得事業特別会計

(2) 対象年度

平成14年度を対象としています。

(3) 計上コストの範囲

当該年度に住民に提供した行政サービスに要したすべての費用（現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

(4) 行政コストの分類

行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスとしています。

目的別経費とは、経費をその行政目的によって民生費、農林水産業費、土木費、教育費等に分類し、性質別経費とは、経費を次のとおり4つの分類としています。

人にかかるコスト・・・人件費、退職給与引当金繰入等

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト・・・扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等

その他のコスト・・・・・・災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

（５）決算統計データの利用

行政コスト計算書の作成に使用するデータは、バランスシートと同様、データの妥当性、統一性、データ収集の簡易性等の観点から基本的に決算統計データを利用しています。

（６）現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため、現金主義で経理されている普通会計のデータを発生主義の見地から発生した年度に正しく割り当てられるよう調整を行っています。

（７）収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」_レ、「使用料」_レ、「手数料」_レ、「財産収入」_レ、「寄付金」等の現年度調定額を計上しています。

国庫（県）支出金

資産形成に資する国庫（県）支出金以外の支出金を計上しています。

（８）一般財源

「地方税」_レ、「地方譲与税」_レ、「利子割交付金」_レ、「地方消費税交付金」_レ、「ゴルフ場利用税交付金」_レ、「地方交付税」_レ、「交通安全対策特別交付金」の現年度調定額を計上しています。

旧静岡市の行政コスト計算書

1 行政コスト計算書による財政状況

- (1) 平成14年度の行政コストの総額は、1,232億円になり、これらの活動に対し総額1,289億円の収入があり、収入の内訳としては使用料・手数料等が103億円、国庫(県)支出金が153億円、一般財源(税等)が1,033億円となっています。
- (2) 性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が321億8千万円(26.1%)、物件費等の「物にかかるコスト」が443億5千万円(36.0%)、扶助費等の「移転支出的なコスト」が400億円(32.4%)、公債費等の「その他のコスト」が67億1千万円(5.5%)となっています。
- (3) 目的別に見ると、民生費が302億6千万円(24.6%)と最も多く、土木費258億8千万円(21.0%)、教育費186億2千万円(15.1%)となっています。
- (4) 性質別と目的別の両方から見てみると、民生費は扶助費等の「移転支出的なコスト」を中心に「人にかかるコスト」も多く、この経費が人的サービスや給付サービスが主であることがわかります。
土木費は過去に建設した道路・街路等の減価償却費等の「物にかかるコスト」が多いことがわかります。
教育費は物件費等の「物にかかるコスト」及び「人にかかるコスト」が多く、この経費が学校施設、スポーツ施設及び社会教育施設等に係る維持管理経費及び人的サービスが主であることがわかります。
- (5) コストと収入の関係で見ると、使用料・手数料等及び国庫(県)支出金がコストに占める割合は、20.8%に過ぎず、残りの79.2%は市税等の一般財源で賄われていることがわかります。

2 市民一人当たりの行政コスト計算書

資産形成以外の人的サービスや給付サービスなどの行政活動に要したコストは、市民一人当たり26万3千円になっています。その主なものは、福祉関連経費の民生費に6万5千円、道路・街路関連経費の土木費に5万5千円、小中学校等の教育費に4万円となっています。

これに対して収入は、市民一人当たり27万5千円となっており、このうち市税等の一般財源が22万円となっています。

3 行政コスト計算書による財務分析

(1) 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握することができます。

民生費は302億6千万円の行政コストがかかっていますが、そのうち手数料等で23億3千万円、国庫(県)支出金で98億5千万円を賄っているため、一般財源の負担額は180億8千万円、負担率で59.8%となっています。民生費は扶助費等の補助事業が多いため国庫(県)支出金の負担が他に比べ高いことがわかります。

また、教育費は186億2千万円の行政コストのうち手数料等で9億6千万円、国庫(県)支出金で4億円を賄っており、一般財源の負担額は172億6千万円、負担率で92.7%となっています。教育費は国庫補助の対象とならない人件費及び物件費の割合が大きくその大部分が一般財源で賄われていることがわかります。

(単位 百万円)

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人にかかるコスト	740	5,180	5,043	4,419	33
物にかかるコスト	43	6,913	2,362	6,671	155
移転支出的なコスト	96	903	22,853	3,278	130
その他のコスト	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト(A)	879	12,996	30,259	14,369	317
使用料・手数料等 (B)	2	3,163	2,331	1,261	27
(B) / (A)	0.3%	24.3%	7.7%	8.8%	8.4%
国庫(県)支出金 (C)	0	919	9,847	611	148
(C) / (A)	0.0%	7.1%	32.5%	4.3%	46.7%
小 計	2	4,082	12,178	1,872	175
	0.3%	31.4%	40.2%	13.0%	55.1%
差引一般財源負担額(D)	876	8,914	18,081	12,497	143
(D) / (A)	99.7%	68.6%	59.8%	87.0%	44.9%

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	その他項目	総 額
504	637	2,939	4,503	8,182	0	32,180
2,863	1,359	13,480	1,395	9,077	29	44,348
785	835	9,466	297	1,360	0	40,003
0	0	0	0	0	6,739	6,710
4,152	2,832	25,884	6,196	18,619	6,739	123,241
80	244	1,715	75	955	423	10,277
1.9%	8.6%	6.6%	1.2%	5.1%	6.3%	8.3%
89	4	3,141	34	399	111	15,304
2.1%	0.1%	12.1%	0.6%	2.1%	1.7%	12.4%
169	247	4,856	110	1,354	534	25,580
4.1%	8.7%	18.8%	1.8%	7.3%	7.9%	20.8%
3,983	2,584	21,028	6,086	17,264	6,205	97,660
95.9%	91.3%	81.2%	98.2%	92.7%	92.1%	79.2%

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります)

旧清水市の行政コスト計算書

1 行政コスト計算書による財政状況

(1) 平成14年度の行政コストの総額は、545億円になり、これらの活動に対し総額577億円の収入があり、収入の内訳としては使用料・手数料等が47億円、国庫(県)支出金が61億円、一般財源(税等)が468億円となっています。

(2) 性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が135億2千万円(24.8%)、物件費等の「物にかかるコスト」が176億6千万円(32.4%)、扶助費等の「移転支出的コスト」が202億7千万円(37.3%)、公債費等の「その他のコスト」が30億5千万円(5.7%)となっています。

(3) 目的別に見ると、民生費が131億1千万円(24.1%)と最も多く、土木費125億2千万円(23.0%)、教育費75億5千万円(13.9%)となっています。

(4) 性質別と目的別の両方から見てみると、民生費は扶助費等の「移転支出的なコスト」を中心に「人にかかるコスト」も多く、この経費が人的サービスや給付サービスが主であることがわかります。

土木費は減価償却費等の「物にかかるコスト」と下水道事業会計への補助費等の「移転支出的なコスト」が多いことがわかります。

教育費は物件費等の「物にかかるコスト」及び「人にかかるコスト」が多く、この経費が学校施設、スポーツ施設及び社会教育施設等に係る維持管理経費及び人的サービスが主であることがわかります。

(5) コストと収入の関係で見ると、使用料・手数料等及び国庫(県)支出金がコストに占める割合は、19.9%に過ぎず、残りの80.1%は市税等の一般財源で賄われていることがわかります。

2 市民一人当たりの行政コスト計算書

資産形成以外の人的サービスや給付サービスなどの行政活動に要したコストは、市民一人当たり23万2千円となっています。その主なものは、福祉関連経費の民生費に5万6千円、道路・街路関連経費の土木費に5万3千円、小中学校当の教育費に3万2千円となっています。

これに対して収入は、市民一人当たり24万6千円となっており、このうち市税等の一般財源が20万円となっています。

3 行政コスト計算書による財務分析

(1) 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握することができます。

民生費は131億1千万円の行政コストがかかっていますが、そのうち手数料等で12億3千万円、国庫(県)支出金で46億円を賄っているため、一般財源の負担額は72億8千万円、負担率で55.5%となっています。民生費は扶助費等の補助事業が多いため国庫(県)支出金の負担が他に比べ高いことがわかります。

次に多い土木費は125億2千万円の行政コストのうち手数料等で14億円、国庫(県)支出金で4億7千万円を賄っており、一般財源の負担額は106億5千万円、負担率で85.1%となっています。土木費は、減価償却費及び下水道事業会計への補助費等を一般財源で賄っているため一般財源の負担率が高くなっています。

また、教育費は75億5千万円の行政コストのうち手数料等で5億4千万円、国庫(県)支出金で2億7千万円を賄っており、一般財源の負担額は67億5千万円、負担率で89.3%となっています。教育費は、国県補助の対象とならない人件費及び物件費の割合が大きくその大部分が一般財源で賄われていることがわかります。

(単位 百万円)

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人にかかるコスト	418	2,634	2,361	1,534	21
物にかかるコスト	25	2,240	1,664	2,637	114
移転支出的なコスト	27	1,494	9,084	1,936	217
その他のコスト	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト(A)	469	6,369	13,109	6,107	352
使用料・手数料等 (B)	0	837	1,227	224	28
(B) / (A)	0.0%	13.1%	9.4%	3.7%	8.0%
国庫(県)支出金 (C)	0	367	4,603	300	73
(C) / (A)	0.0%	5.8%	35.1%	4.9%	20.7%
小 計	0	1,204	5,830	524	101
	0.0%	18.9%	44.5%	8.6%	28.7%
差引一般財源負担額(D)	469	5,165	7,278	5,584	251
(D) / (A)	100.0%	81.1%	55.5%	91.4%	71.3%

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	その他項目	総 額
277	248	1,185	2,078	2,765	0	13,521
775	268	5,454	409	4,075	0	17,661
419	416	5,882	81	715	0	20,272
0	0	0	0	0	3,046	3,046
1,472	931	12,521	2,567	7,555	3,046	54,499
46	46	1,399	57	539	303	4,706
3.1%	5.0%	11.2%	2.2%	7.1%	9.9%	8.6%
61	2	468	4	266	0	6,144
4.2%	0.2%	3.7%	0.2%	3.5%	0%	11.3%
108	48	1,867	61	805	303	10,850
7.3%	5.2%	14.9%	2.4%	10.7%	9.9%	19.9%
1,364	883	10,655	2,506	6,750	2,743	43,649
92.7%	94.8%	85.1%	97.6%	89.3%	90.1%	80.1%

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります)

行政コスト計算書（旧静岡市）（14年4月1日 至平成15年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	32,325,043	26.2%	740,613	5,203,066	5,064,838	4,438,399	33,230	508,300	639,687	2,957,200	4,522,622	8,217,088		0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	-145,061	-0.1%	-786	-23,033	-21,668	-19,642	-124	-3,887	-2,605	-18,691	-19,518	-35,107		0		
	小計	32,179,982	26.1%	739,827	5,180,033	5,043,170	4,418,757	33,106	504,413	637,082	2,938,509	4,503,104	8,181,981		0		
2 物にかか るコスト	(1) 物件費	19,730,590	16.0%	43,104	5,705,010	1,598,280	4,054,316	94,002	242,547	775,535	1,505,657	485,571	5,225,344	1,224	0		
	(2) 維持補修費	1,484,550	1.2%	0	159,194	20,209	140,054	0	41,946	43,496	671,221	26,878	381,552				
	(3) 減価償却費	23,120,163	18.8%	0	1,049,060	743,961	2,477,127	60,517	2,578,168	540,339	11,302,899	882,779	3,457,431		27,882		
	(4) その他(貸付金調整分)	12,719	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,719				
	小計	44,348,022	36.0%	43,104	6,913,264	2,362,450	6,671,497	154,519	2,862,661	1,359,370	13,479,777	1,395,228	9,077,046	1,224	27,882		
3 移転支 出的な コスト	(1) 扶助費	16,194,797	13.1%			15,263,972	793,938					136,887					
	(2) 補助費等	12,783,710	10.4%	95,736	822,415	1,241,043	1,999,684	119,531	195,179	694,049	6,238,741	154,718	1,222,614	0	0		
	(3) 繰出金	5,823,437	4.7%		0	4,796,550	330,300	0	62,400	134,278	499,909	0	0		0		
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	5,200,735	4.2%	0	80,195	1,551,616	154,523	10,298	527,465	6,912	2,726,992	142,734	0				
	小計	40,002,679	32.4%	95,736	902,610	22,853,181	3,278,445	129,829	785,044	835,239	9,465,642	297,452	1,359,501	0	0		
4 その 他の コスト	(1) 災害復旧事業費	218,890	0.2%										218,890				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3) 公債費(利子分のみ)	6,170,999	5.0%											6,170,999			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	320,083	0.3%													320,083	
	小計	6,709,972	5.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218,890	6,170,999	320,083	
行政コスト	a	123,240,655		878,667	12,995,907	30,258,801	14,368,699	317,454	4,152,118	2,831,691	25,883,928	6,195,784	18,618,528	218,890	6,172,223	27,882	320,083
(構成比率)			0.7%	10.5%	24.6%	11.7%	0.3%	3.4%	2.3%	21.0%	5.0%	15.1%	0.2%	5.0%	0.0%	0.3%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	10,276,501		2,298	3,162,725	2,331,182	1,261,357	26,601	80,285	243,564	1,714,584	75,479	955,421	0	423,005	0	
	b/a	8.3%		0.3%	24.3%	7.7%	8.8%	8.4%	1.9%	8.6%	6.6%	1.2%	5.1%	0.0%	6.9%	0.0%	
2 国庫(県)支出金	c	15,303,693			919,339	9,846,936	610,695	148,209	89,167	3,767	3,141,002	34,318	399,030	111,230	0	0	
	c/a	12.4%			7.1%	32.5%	4.3%	46.7%	2.1%	0.1%	12.1%	0.6%	2.1%	50.8%	0.0%	0.0%	
3 一般財源	d	103,340,944		「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、 数料、財産収入、寄附金、諸収入													
	d/a	83.9%		「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別													
収入	(b+c+d) e	128,921,138															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	4,693,124															
差引	(e-a+f) g	10,373,607															
5 前年度バランスシート一般財源等	g	348,585,039															
6 当年度バランスシート一般財源等	h	358,958,646															
バランスシート一般財源等増減額	(h - g)	10,373,607		行政コスト計算書の収入額とコストの差とバランス: 一般財源等増減額は一致する。(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)													

市民一人当たりの行政コスト計算書（旧静岡市）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：円）

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	68,954	26.2%	1,580	11,099	10,804	9,468	71	1,084	1,365	6,308	9,647	17,528			0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	309	0	2	49	46	42	0	8	6	40	42	75			0		
	小計	68,645	26.1%	1,578	11,050	10,758	9,426	71	1,076	1,359	6,268	9,606	17,453			0		
2 物にか かるコ スト	(1) 物件費	42,088	16.0%	92	12,170	3,409	8,648	201	517	1,654	3,212	1,036	11,146		3	0		
	(2) 維持補修費	3,167	1.2%	0	340	43	299	0	89	93	1,432	57	814					
	(3) 減価償却費	49,319	18.8%	0	2,238	1,587	5,284	129	5,500	1,153	24,111	1,883	7,375				59	
	(4) その他(貸付金調整分)	27	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27					
	小計	94,601	36.0%	92	14,747	5,039	14,231	330	6,107	2,900	28,754	2,976	19,363		3		59	
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	34,546	13.1%			32,560	1,694						292					
	(2) 補助費等	27,270	10.4%	204	1,754	2,647	4,266	255	416	1,481	13,308	330	2,608	0			0	
	(3) 繰出金	12,422	4.7%		0	10,232	705	0	133	286	1,066	0	0				0	
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	11,094	4.2%	0	171	3,310	330	22	1,125	15	5,817	304	0					
	小計	85,332	32.4%	204	1,925	48,749	6,993	277	1,675	1,782	20,192	635	2,900	0			0	
4 そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	467	0.2%											467				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0										
	(3) 公債費(利子分のみ)	13,164	5.0%												13,164			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	683	0.3%															683
	小計	14,313	5.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	467	13,164			683
行政コスト	a	262,892		1,874	27,722	64,547	30,651	677	8,857	6,040	55,214	13,217	39,716	467	13,166	59	683	
(構成比率)			0.7%	10.5%	24.6%	11.7%	0.3%	3.4%	2.3%	21.0%	5.0%	15.1%	0.2%	5.0%	0.0%	0.3%		

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	21,921		5	6,747	4,973	2,691	57	171	520	3,657	161	2,038	0	902	0	
	b/a	8.3%		0.3%	24.3%	7.7%	8.8%	8.4%	1.9%	8.6%	6.6%	1.2%	5.1%	0.0%	6.9%	0.0%	
2 国庫(県)支出金	c	32,645			1,961	21,005	1,303	316	190	8	6,700	73	851	237	0	0	
	c/a	12.4%			7.1%	32.5%	4.3%	46.7%	2.1%	0.1%	12.1%	0.6%	2.1%	50.8%	0.0%	0.0%	
3 一般財源	d	220,442															
	d/a	83.9%															
収入	(b+c+d) e	275,009															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	10,011															
差引	(e-a+f) g	22,129															
5 前年度バランスシート一般財源等	g	743,586															
6 当年度バランスシート一般財源等	h	765,715															
バランスシート一般財源等増減額	(h-g)	22,129															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

平成15年3月31日現在の住民基本台帳人口 468,789 人

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)

行政コスト計算書（旧清水市）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人 間 リ ス ク コ ス ト	(1) 人件費	13,481,164	24.7%	417,271	2,627,432	2,353,394	1,529,397	20,757	276,355	246,948	1,180,623	2,071,797	2,757,190			0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	39,506	0.1%	274	6,780	7,701	4,561	50	947	847	4,786	5,758	7,802			0		
	小計	13,520,670	24.8%	417,545	2,634,212	2,361,095	1,533,958	20,807	277,302	247,795	1,185,409	2,077,555	2,764,992			0		
2 物 に か か る コ ス ト	(1) 物件費	8,674,641	15.9%	24,705	1,922,305	1,337,154	1,553,730	25,171	86,347	149,883	739,242	174,009	2,661,882		213		0	
	(2) 維持補修費	773,891	1.4%	0	56,935	18,239	52,285	505	10,403	2,630	475,869	15,852	141,173					
	(3) 減価償却費	8,212,010	15.1%	0	261,159	308,545	1,031,310	88,417	678,253	115,122	4,238,565	219,113	1,271,526				0	
	(4) その他（貸付金調整分）	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	小計	17,660,542	32.4%	24,705	2,240,399	1,663,938	2,637,325	114,093	775,003	267,635	5,453,676	408,974	4,074,581		213		0	
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	6,080,467	11.2%			5,695,711	350,295						34,461					
	(2) 補助費等	10,274,254	18.9%	27,171	1,388,621	778,152	1,401,851	216,806	135,297	297,371	5,271,419	80,879	676,687	0			0	
	(3) 繰出金	2,236,373	4.1%		0	2,051,615	0	0	20,441	64,125	100,190	0	2				0	
	(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	1,680,587	3.1%	0	105,732	558,023	183,814	0	263,759	54,466	510,793	0	4,000					
	小計	20,271,681	37.3%	27,171	1,494,353	9,083,501	1,935,960	216,806	419,497	415,962	5,882,402	80,879	715,150	0			0	
4 そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	34,316	0.1%											34,316				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0										
	(3) 公債費（利子分のみ）	2,819,657	5.2%												2,819,657			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	191,945	0.4%															191,945
	小計	3,045,918	5.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,316	2,819,657		191,945	
行政コスト	a	54,498,811		469,421	6,368,964	13,108,534	6,107,243	351,706	1,471,802	931,392	12,521,487	2,567,408	7,554,723	34,316	2,819,870	0	191,945	
(構成比率)				0.9%	11.7%	24.1%	11.2%	0.6%	2.7%	1.7%	23.0%	4.7%	13.9%	0.1%	5.2%	0.0%	0.4%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	4,706,359		0	836,988	1,227,272	223,612	28,235	46,144	46,184	1,399,275	57,146	538,565	0	302,937	0	
	b / a	8.6%		0.0%	13.1%	9.4%	3.7%	8.0%	3.1%	5.0%	11.2%	2.2%	7.1%	0.0%	10.7%	0.0%	
2 国庫(県)支出金	c	6,143,835			366,901	4,603,226	300,078	72,684	61,487	1,930	467,543	3,885	266,101	0	0	0	
	c / a	11.3%			5.8%	35.1%	4.9%	20.7%	4.2%	0.2%	3.7%	0.2%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
3 一般財源	d	46,830,429															
	d / a	85.9%															
収入	(b + c + d) e	57,680,623															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	1,704,684															
差引	(e - a + f)	4,886,496															
5 前年度バランスシート一般財源等	g	115,793,631															
6 当年度バランスシート一般財源等	h	120,680,127															
バランスシート一般財源等増減額	(h - g)	4,886,496															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書の収入額とコストの差とバランスシ一般財源等増減額は一致する。 (表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)

市民一人当りの行政コスト計算書（旧清水市）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：円）

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	57,497	24.7%	1,780	11,206	10,037	6,523	89	1,179	1,053	5,035	8,836	11,759			0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	168	0.1%	1	29	33	19	0	4	4	20	25	33			0		
	小計	57,666	24.8%	1,781	11,235	10,070	6,542	89	1,183	1,057	5,056	8,861	11,793			0		
2 物にか かるコ スト	(1) 物件費	36,997	15.9%	105	8,199	5,703	6,627	107	368	639	3,153	742	11,353		1	0		
	(2) 維持補修費	3,301	1.4%	0	243	78	223	2	44	11	2,030	68	602					
	(3) 減価償却費	35,024	15.1%	0	1,114	1,316	4,399	377	2,893	491	18,078	935	5,423				0	
	(4) その他(貸付金調整分)	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	小計	75,322	32.4%	105	9,555	7,097	11,248	487	3,305	1,141	23,260	1,744	17,378		1	0		
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	25,933	11.2%			24,292	1,494						147					
	(2) 補助費等	43,820	18.9%	116	5,922	3,319	5,979	925	577	1,268	22,483	345	2,886	0			0	
	(3) 繰出金	9,538	4.1%		0	8,750	0	0	87	273	427	0	0				0	
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	7,168	3.1%	0	451	2,380	784	0	1,125	232	2,179	0	17					
	小計	86,459	37.3%	116	6,373	38,741	8,257	925	1,789	1,774	25,089	345	3,050	0			0	
4 そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	146	0.1%											146				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0										
	(3) 公債費(利子分のみ)	12,026	5.2%												12,026			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	819	0.4%															819
	小計	12,991	5.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146	12,026			819
行政コスト	a	232,438		2,002	27,164	55,908	26,047	1,500	6,277	3,972	53,404	10,950	32,221	146	12,027	0	819	
(構成比率)				0.9%	11.7%	24.1%	11.2%	0.6%	2.7%	1.7%	23.0%	4.7%	13.9%	0.1%	5.2%	0.0%	0.4%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	20,073		0	3,570	5,234	954	120	197	197	5,968	244	2,297	0	1,292	0	
	b/a	8.6%		0.0%	13.1%	9.4%	3.7%	8.0%	3.1%	5.0%	11.2%	2.2%	7.1%	0.0%	10.7%	0.0%	
2 国庫(県)支出金	c	26,204			1,565	19,633	1,280	310	262	8	1,994	17	1,135	0	0	0	
	c/a	11.3%			5.8%	35.1%	4.9%	20.7%	4.2%	0.2%	3.7%	0.2%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
3 一般財源	d	199,732															
	d/a	85.9%															
収入 (b+c+d)	e	246,008															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	7,270															
差引 (e-a+f)		20,841															
5 前年度バランスシート一般財源等	g	493,861															
6 当年度バランスシート一般財源等	h	514,702															
バランスシート一般財源等増減額 (h-g)		20,841															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 平成15年3月31日現在の住民基本台帳人口 234,466 人

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)